



社会的責任投資（SRI）

わが国でも、「社会的責任投資（SRI：Socially Responsible Investment）」に注目が集まっています。社会的責任投資とは、従来の財務・収益分析に加え、企業が社会の一員として求められる責任を果たしているかどうか、例えば、法令遵守や環境保護、人権重視などの観点から、企業を評価・選定し投資する手法です。欧米諸国では既に100年近い歴史があるものの、わが国では1999年に、評価基準を「環境」に絞ったエコファンドが登場したばかりです。

わが国で社会的責任投資が注目を集める背景には、相次ぐ企業不祥事の発生により、企業の持続性や発展性を判断する材料として、社会的責任を認識し経営に反映させているかどうかという点を重視する投資家が増えていることや、ベンチマークとなる国際的な株価指数が開発されたのに続き（注1）日本企業に的を絞った「SRI株価指数」の公表が予定される等、社会的責任投資の普及に必要な環境整備が進んでいることが挙げられます。

社会的責任投資には、次の3つの役割が期待されます。第1に、企業の社会的責任に対する意識を高めることです。社会的責任を果たしている企業を多角的に評価する仕組みが充実すれば、それに対応する企業が増加するものと見込まれます。第2に、社会的責任を果たす取組みに積極的な企業を支援することです。社会性の高い企業が市場から相応の評価を受けるようになれば、株価などの面でプラスに作用する効果が期待されます（注2）。第3に、資本市場を活性化する役割です。社会的責任の観点を採り入れた金融商品が一つのジャンルとして確立すれば、新たな資金を呼び込むことができると考えられます。

もっとも、わが国では社会的責任に対する企業の意識には大きな温度差があり、必ずしも社会的責任投資が市民権を得られるとは限りません。しかし、今後を展望すると、投資家が企業の社会的責任を厳しく評価する傾向は強まる方向にあるため、企業にとって、その動向を注視しておく必要性は大きいと言えます。

渡辺 洋介

国際的株価指数「DJSI」における企業の評価基準（一部抜粋）

経済的側面
取締役会の構成など、コーポレート・ガバナンスのあり方 企業の持続可能性に関する資料の提供 チーフ・リスク・オフィサーの設置など、リスクマネジメントの状況 顧客データベースの構築など、顧客管理システムの整備状況 汚職防止に向けた社内体制の内容
環境的側面
全社的な環境基準の設定など、環境マネジメントの手法 環境報告書の社内における浸透度 ISO14001やEMAS（欧州独自の環境規格）認証の取得状況 温室効果ガスの排出削減目標 製品リサイクルの実施状況
社会的側面
人権宣言などの批准状況 熟練労働者の離職率 社内教育など、労働者の能力向上の施策 従業員の満足度を高める施策の内容 従業員の自社株やストックオプションなどの取得状況 業績連動型報酬の割合や幹部層の報酬の内訳

（資料）<http://www.sustainability-index.com/>

（注1）代表的なものに、米ダウ・ジョーンズ社が中心となり開発した「DJSI」、英フィナンシャル・タイムズ社とロンドン証券取引所が開発した「FTSE4Good」などがある。「DJSI」においては、リコーや京セラなど37の日本企業が、社会性の高い企業として選定されている（2002年12月現在）。

（注2）ちなみに、社会性の高い日本企業100社の株式時価総額を指数化したところ、TOPIX（東証株価指数）に比べ、伸び率が11年間（91年～2002年）で1.75倍になったというデータも発表されている。